

3号議員・2号議員が選任される 2019年度議員改選

本年は当商工会議所の役員・議員改選年にあたり、9月2日に開催した第19回（通算第741回）常議員会において3号議員（21人）が選任された。

また、9月中旬に開催した各部会において2号議員（49人）が選任された。

議員は、会員の代表として当商工会議所の最高意思決定機関である議員総会を構成し、その定数は140人。選任方法により1号議員、2号議員、3号議員に分けられる。

今回の改選による新議員の任期は、2019年11月1日から2022年10月31日まで。

3号議員選任結果

3号議員は、会頭が常議員会の同意を得て会員のうちから選任する議員。9月2日に開催された常議員会において、次の21人が選任された。

（社名50音順）

(株)アシックス
伊藤ハム(株)
(株)上組
川崎汽船(株)
川崎重工業(株)
(株)神戸新聞社
(株)神戸製鋼所

(株)さくらケーシーエス
山陽電気鉄道(株)
シスメックス(株)
神栄(株)
(株)神明ホールディングス
住友ゴム工業(株)
(株)ノーリツ

バンドー化学(株)
(株)フェリシモ
(株)三井住友銀行
(株)みなと銀行
UCC上島珈琲(株)
(株)ロック・フィールド
(株)ワールド

2号議員選任結果

2号議員は、業種ごとに分類された13部会において、選挙人名簿調整日（8月22日）現在の部会ごとの会員数と納入済会費口数を基に決定された部会別割当数に従い、選任される議員。

9月5日から18日の間に開催された各部会において、次の49人が選任された。

（部会別、社名50音順）

◆**小売商業部会**（割当数：8人）
三宮センター街1丁目商店街振興組合
(株)ジェム
(株)大丸松坂屋百貨店 大丸神戸店
樽五 協和商事(株)
(株)ナラヤマ
(株)阪急阪神百貨店 神戸阪急※
兵庫ヤクルト販売(株)
(株)マルヤナギ小倉屋

◆**ファッション部会**（割当数：1人）
カワノ(株)

◆**食品部会**（割当数：2人）
沢の鶴(株)
六甲バター(株)

◆**化学部会**（割当数：2人）
石原ケミカル(株)
三ツ星ベルト(株)

◆**貿易部会**（割当数：3人）
(株)神戸洋行
田嶋(株)
長田通商(株)

◆**機械金属部会**（割当数：5人）
大阪ガス(株)
関西電力(株)送配電カンパニー兵庫支社
(株)神鋼環境ソリューション
三菱重工業(株)神戸造船所
三菱電機(株)神戸製作所

◆**理財部会**（割当数：4人）
神戸信用金庫
光証券(株)
兵庫信用金庫
和田興産(株)

◆**卸売商業部会**（割当数：4人）
角南商事(株)
(株)トーホー
(株)マークラー神戸
宮野医療器(株)

※10月1日、(株)エイチ・ツー・オーアセットマネジメント そごう神戸店より社名変更



◆**建設部会**（割当数：7人）

今津建設(株)
(株)大木工務店
(株)岡工務店
北浦建設(株)
日本海工(株)
(株)山田工務店
奇神建設(株)

◆**海運港湾部会**（割当数：2人）

(株)神和
森本倉庫(株)

◆**集客交通観光部会**（割当数：2人）

(株)神戸ポートピアホテル
(株)兵衛旅館

◆**情報産業部会**（割当数：3人）

西日本電信電話(株)兵庫支店
日本電気(株)神戸支社
リコージャパン(株)兵庫支社

◆**サービス文化部会**（割当数：6人）

特許業務法人有古特許事務所
(株)淡路屋
スマリシケアライフ(株)
(株)デジアラホールディングス
弁護士法人東町法律事務所
(株)みどり美粧院

1号議員選挙

1号議員は、会員の投票によって選ばれる議員。定数は70人。

被選挙権は、9月30日までに納めるべき会費を完納した会員が有する（特別会員※1は被選挙権・選挙権を有しない）。9月24日から9月30日までの間に立候補の届出を受け、立候補者が定数を越えた場合に投票選挙※2が行われる。

※1 地区外の商工業者および商工業者でない会員。

※2 投票選挙が行われる場合は、選挙権を有する会員および特定商工業者に対し、選挙権個数に応じた投票場入場証を送付します。

◇1号議員の選挙権について

9月30日までに、2017年度、2018年度、2019年度の会費を完納した会員（特別会員を除く）に選挙権（1号議員を投票によって選ぶ権利）が与えられます。ただし、上記3カ年に入会された会員は、入会年度以降の会費完納が必要です。

選挙権の個数（票数）は、納入済会費口数により定められており（下表参照）、また負担金を完納した特定商工業者には、会員・非会員を問わず、1個の選挙権が与えられます。

1号議員の選挙権			
会費の口数	選挙権の個数	会費の口数	選挙権の個数
1	2	20-21	32
2	4	22-23	33
3	6	24-25	34
4	8	26-27	35
5	10	28-29	36
6	12	30-34	37
7	14	35-39	38
8	16	40-44	39
9	18	45-49	40
10	20	50-54	41
11	22	55-59	42
12	24	60-64	43
13	25	65-69	44
14	26	70-74	45
15	27	75-79	46
16	28	80-84	47
17	29	85-89	48
18	30	90-94	49
19	31	95以上	50

*特定商工業者には、上表以外に1個の選挙権が与えられます。

2019年度 議員選挙・選任日程

月日	曜	事項
9月24日	火	1号議員立候補届出開始日
9月30日	月	選挙人名簿確定日 選挙人追加名簿調整日
10月1日	火	1号議員立候補届出締切日
10月4日	金	選挙人追加名簿縦覧期間 異議申立期間
10月7日	月	選挙人追加名簿確定日
10月10日	木	1号議員立候補辞退届出締切日
10月21日	月	1号議員投票日、開票日/選挙会
11月1日	金	新議員の任期開始
11月8日	金	新役員の選任（臨時議員総会）

7.4 ~7.5 訪日外国人観光客で賑わう東京を視察



小売商業部会議委員会は、東京の商店街や豊洲市場などを視察した。

最初に訪れた日本橋では、日本橋地域を「日本の顔」として再生させることを目標に設立された日本橋地域ルネッサンス100年計画委員会と懇談。

同委員会の吉田誠男幹事長（㈱伊場仙社長）、鈴木佳之事務局長より観光客の誘致活動や清掃活動など幅広い取り組みについて紹介があった。

次に、活気に満ちた下町の代表格でもある台東区・浅草商店街を訪問。同地には訪日外国人観光客も多く、㈱コマ



チセンターの岩崎隆会長（東京商工会議所台東支部副支部長）、㈱評判堂の富士滋美社長（浅草観光連盟会長）より、多言語対応への取り組みなどについて意見交換を行った。

2日目は、豊洲市場において、同市場管理課の深山剛士課長代理より「市場の現状と今後の取り組み」について話を聞いた。

深山氏は、環境に配慮した先進的な市場とするとともに、築地市場の築いてきた歴史と伝統を継承・発展させていくことで、豊洲市場の魅力＝ブランド力を高めていくことを目指していると力説した。

中小企業振興部振興チーム

7.19 米中貿易摩擦の行方と日本企業に与える影響を学ぶ



国際ビジネス委員会は、中国とビジネス関係にある多くの企業にとって喫緊の課題である米中貿易摩擦をテーマに、第3回グローバルビジネスセミナーを開催した。

冒頭、同委員会の吉井満隆委員長は「長期化する貿易摩擦により、多くの企業で海外戦略の再構築が迫られる中、今後の米中とのあり方を考える参考にして欲しい」と挨拶した。

まず、中国の専門家として、神戸大学大学院経営学研究科教授の黄磷氏が登壇し、米中貿易摩擦の現状と日本企業に与える影響について解説した。米中相互の追加関税の影響を受け、直近の中国の対米貿易は大幅に減少している。日本企業としても、予めリスクを設定し、万々に備えた資



金枠の確保や、サプライチェーンの見直しなどへの対応が必要と語った。

続いて、米国の専門家として登壇した㈱日本総合研究所理事の牧田健氏は、米国内の製造業の衰退や所得格差の拡大を背景に、保護主義に傾斜するトランプ大統領の戦略を説明。「米中間の対立激化で先行き不透明感が強まっている。世界的に貿易取引の停滞は長期化する見通しで、特に新興国を中心に世界経済が悪化する恐れがある」として、今後の動向に注視するよう呼びかけた。

最後に、㈱神戸新聞社経済部長の宮田一裕氏をコーディネーターに加え、「日米中ビジネスの今後の展望」と題したパネルディスカッションを行った。

産業部産業・国際チーム

7.8 8.6 ロボット導入の重要性と活用方法を学ぶ



次世代産業委員会は、「次世代産業フォーラム in KOBE 2019」として、7月8日に「サービスロボット編」、8月6日に「産業用ロボット編」を開催した。

サービスロボット編では、㈱ATOON代表取締役社長の藤本弘道氏を講師に迎え、「パワーバリアレス社会への挑戦」をテーマに講演を聞いた。

藤本氏は、「ロボットは人の仕事を奪うのではなく、人が活躍できる場所を増やしてくれる。様々な現場への導入を通じて、年齢や性別に左右されずに働ける可能性を上げたい」と話した。

その後、腰用パワーウェア「ATOON MODEL Y」



のデモンストレーションを見学。体験会では、参加者がウェアを着用し、身体への負荷軽減の効果を体感した。

産業用ロボット編では、高丸工業㈱ロボットテクニカルセンター兵庫を視察。同センターには国内主要ロボットメーカーの各種ロボットが常設されている。

当日は、同社代表取締役の高丸正氏から産業用ロボットの導入ステップや活用事例について説明を聞いた。

高丸氏は、ロボット導入は雇用を奪うものではないとした上で、「多品種少量生産に対応するのがロボットであり、ロボットオペレーターの育成が最重要である」と強調した。

産業部産業・国際チーム

8.15 ~8.17 香港フード・エキスポ2019ジャパンパビリオンに会員企業5社が出展



当商工会議所では、海外展開支援の一環として、アジア最大級の国際総合食品見本市「香港フード・エキスポ2019」への出展支援事業を昨年に引き続き実施。新規2社を含む会員企業5社がジャパンパビリオン（ジェットロブス）に出展した。

会期1日目と2日目はバイヤー限定とされており、アジアを中心としたバイヤーが商材を求めて各ブースに来場。出展企業は試食や試飲を交えながら、熱心に自社商品のPRを行うとともに、有望なバイヤーとは価格やロット数などの具体的な条件についての商談を行った。

また、3日目は一般消費者も来場可能となるため、出展



者は直接、一般消費者のニーズを把握する機会としてとらえ、精力的に試食・試飲の提供と販売を実施した。

出展企業からは「情勢不安定な中ではあったが、購買意欲の高いバイヤーと商談できて有意義な機会となった」「現地消費者の声を参考にし、香港市場に合う商品を提案していきたい」などの感想が聞かれた。

■出展企業(5社)

- ①㈱有馬芳香堂(ナッツ類) ②東洋ナッツ食品㈱(ナッツ類)
- ③長田通商㈱(日本酒、ウィスキー) ④(有)播磨海洋牧場(牡蠣)
- ⑤六甲バター㈱(デザートチーズ)

産業部産業・国際チーム

8.19 神戸空港の利便性向上に期待高まる



5月の関西3空港懇談会において、神戸空港の発着枠拡大・運用時間延長が合意され、神戸空港のさらなる利用拡大が期待されている。こうした中、当商工会議所や自治体・団体・企業などで構成する神戸空港利用推進協議会は、総会を開催し、令和元年度事業計画を承認した。

冒頭、同協議会の代表幹事を務める家次会頭が挨拶し、「今回の発着枠拡大により、早速、新規就航や増便の動きが出ている。今後、国際イベントが続く中で、神戸空港のポテンシャルを最大限に発揮することが必要」と期待感を示した。

続いて、関西エアポート神戸(株)より神戸空港の利用状況

について報告。同社代表取締役社長CEOの山谷佳之氏は、「3空港は関西エリアの玄関口。3空港を1つの空港システムと捉え、それぞれの役割や強みを生かした空港運営を進めていきたい」と展望を示した。

総会終了後、(株)やまごころ代表取締役の村山慶輔氏を講師に迎え、「兵庫・神戸の観光誘客」をテーマに、インバウンドの最新トレンドや先進事例のほか、神戸空港を基点とした観光誘客のあり方について講話を聞いた。

同協議会では、引き続き神戸空港の利用促進、利便性向上を目指し、官民一体となって積極的なプロモーション活動を展開していく。

地域政策部

7.4 今いる人材で業績を伸ばすためのヒントを学ぶ



消費税軽減税率制度の概要を説明するとともに経営力強化に資するため、社会保険労務士法人NSR神戸オフィスの西川みさき氏を講師に迎え、「今いる人材で業績を2倍に伸ばす組織づくりのヒント」をテーマにセミナーを開催した。

西川氏は、「人材には様々なタイプの特性があり、その『個の違い』を知ることがまずは重要である」と解説。

参加者は「個の違い」を体験するグループワークを行った後、「チームがうまく機能するには、全員がそれぞれの特性を活かし、主体的に『協働』することが必要不可欠」と締めくくった。

中小企業振興部振興チーム

7.11 巨大市場との新たな協定で求められる貿易手続きとは



TPP11や日EU・EPAの発効により、加盟国間において関税の優遇措置が受けられるようになったことから、これらを活用した取引が増加しつつあるが、その際に必要な原産地証明書などは事業者が自己申告によって作成しなければならない。

そこで、一連の手続きの解説を目的に、TSストラテジー(株)代表取締役の藤森陽子氏を講師に迎え、セミナーを開催。作成前の確認事項や証拠書類の準備、証明書の記載事項などについて詳説した。また、内容に不備があった際のペナルティについても言及し、適切な産品管理や書類作成の徹底を喚起した。

産業部貿易証明センター

7.19 消費税増税と軽減税率への対応を学ぶ



10月から実施される消費税増税と軽減税率制度の導入への対応策について、船木俊晴税理士事務所の船木俊晴税理士を講師に迎え、セミナーを開催した。

最初に、軽減税率制度の概要について、清涼飲料水(8%)と医薬部外品(10%)で税率が異なる栄養ドリンクを具体例に挙げて説明。

また、2023年以降に導入される「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」について解説し、適格請求書などが発行できない免税事業者は、取引を避けられるリスクが発生すると、注意喚起を行った。

最後に、キャッシュレス・消費者還元(ポイント還元)事業についても紹介し、参加者からは自社の個別事例への対応策について、多くの質問が寄せられた。

東神戸支部

8.6 「働き方改革」に対応し生産性向上をめざす労務管理について解説



慢性的な人手不足が続くなか、中小企業が生産性を高め、「人が集まる」会社になるための労務管理について、西田社会保険労務士事務所の西田善知氏を講師に迎え、セミナーを開催した。

西田氏は、人材採用と定着のためには、「労働条件の明示」によって「人を大事にする会社」であることを示す必要がある、要員計画と人事政策を考え抜くことが大切だと説明した。

また、働き方改革関連法の概要と施行スケジュールを確認し、その対応策について解説。取り組みには、従業員の理解と協力が不可欠であるとした上で、「現場任せにせず、トップ自ら全社員に号令をかけて取り組む姿勢が重要」と強調した。

西神戸支部

7.25 ベトナムビジネスの最新動向を学ぶ



国際ビジネス委員会は、安定した政治・社会情勢や、人口9,400万人の巨大市場を背景に、有望な生産拠点・消費市場として注目されるベトナムにおけるビジネスの最新動向をテーマにセミナーを開催した。

冒頭、流通科学大学商学部教授の上田義朗氏が、日越ビジネス連携の多様な可能性について解説。特に、ベトナムでは帰国した優秀な留学生の活躍によって、高度人材が増えており、有力な人材採用の場であると紹介した。

続いて、ベトナム進出の事例として、(有)クエスト企画代表取締役の岸本忠生氏より話を聞いた。現在、そろばん教室「キッズ珠算会」11校を展開する岸本氏は、現地ビジネスを円滑に進める上で、現地ベトナム人の活用が不可欠と語った。

産業部産業・国際チーム

8.29 経営者にとって欠かせない資金管理について学ぶ



当商工会議所に入会して2年以内の会員を対象とした新会員懇談会を開催し、90名が参加。第一部では、村上純二公認会計士・税理士事務所所長の村上純二氏を講師に迎え、「経営者が知っておくべき資金管理の基礎知識」をテーマにセミナーを実施した。

村上氏は、健全な経営に向けたキャッシュフロー管理の重要性を強調した上で、会計を利用した資金効率の改善策について解説した。また、資金繰りにも影響する10月の消費税増税を控え、3つの課税方法と節税効果について説明した。

交流会では、本所役員・議員会社も加わり、参加者相互に交流の輪を広げた。

会員事業部会員チーム